日本財団をのぞいてください。

いま、どこで何が最も必要とされているのか。私たちは自分の目で見極め、支援活動を行っています。失敗をおそれず勇気をもって行動すること、社会に対しオープンであること、その積み重ねをここにご報告します。

阪神・淡路大震災 復興支援事業 71億円（平成7年度から平成9年度）

競艇業界（日本財団を含む）は、71億円を被災地の復興に拠出しました。そのなかの8億円で設立した「阪神・淡路コミュニティ基金」は平成10年度まで復興支援に役立てられます。
また日本財団は、仮設住宅にお住まいの方への給食サービスなど平成9年度20件の事業を支援しました。

ホスピス 施設整備 4施設89床（平成4年度から平成9年度）

ホスピスは、ガンなどの末期患者を対象に、安らかな終末を迎えることができるよう計画された施設です。日本財団では、4施設89床の施設整備を支援しています。平成10年度から、医師・看護婦などホスピスケア従事者の育成にも力を入れていきます。

マラッカ海峡 航路の安全確保 95億2千万円（昭和43年度から平成9年度）

日本の輸入する原油の約8割が通過するマラッカ・シンガポール海峡は、世界有数の難所。安全な航海のために海図の作成や、灯台、航路標識の設置などを受けもち、日本の生命線を守り続けています。

福祉車両寄贈 349台（平成8年度から平成9年度）

車いすの方の自立や社会参加を支援するために、車いす用福祉車両を全国の移送ボランティア団体や福祉施設などに提供しています。寄贈する福祉車両の車種は、団体の希望にあわせて選んでもらっています。

特別養護老人ホームなどの整備 2,721件（昭和37年度から平成9年度）

特別養護老人ホーム、障害者の自立を促進する生活支援施設、特別保育を行う保育所など時代の要請とともに変化する「社会福祉施設の整備事業」を支援しています。（老人福祉施設604件、保育所などの児童福祉施設821件、障害者の生活支援施設588件など）

ボランティア支援 2,007件（平成5年度から平成9年度）

福祉・環境・伝統文化など、国内のボランティア・グループが行う草の根レベルの活動に、100万円を限度とした支援を行っています。

ハンセン病 制圧プロジェクト 1,070万人（昭和60年度から平成9年度）

今日までに治らい薬（MDT=多剤療法）によってハンセン病が治癒した人々の数です。現在、世界で治療対象となっている約150万人に必要な治らい薬の90％以上は、日本財団からWHO（世界保健機関）を通じて各地に無償配布されています。

会長の給与 0円（平成9年度）

日本財団の会長は無給です。

笹川グローバル2000 85億9千万円（昭和60年度から平成9年度）

アフリカの貧困と飢餓を軽減し、トウモロコシや小麦などの主食穀物の自給自足をめざす農業技術指導プロジェクトを現在12ヶ国（マリ、ギニア、ブルキナ・ファソ、ガーナ、トーゴ、ベニン、ナイジェリア、エリトリア、エチオピア、ウガンダ、タンザニア、モザンビーク）で展開しています。エチオピアでは、昨年穀物を輸出できるまでになりました。

日中医学 奨学金制度 1,000人（昭和62年度から平成9年度）

1987年にスタート。毎年100人ずつ中国人若手医師などが1年間、わが国の医大と研究機関で学ぶ制度。過去10年間で1,000人が165の施設にて研修し、大学教授77人、助教授200人が既に誕生しました。
帰国した研修生は中国全土で活躍しています。この制度は更に10年継続することになりました。

メガフロート 研究開発 30億4千万円（平成7年度から平成9年度）

世界で60番目の広さしかない日本。メガフロート計画は、海上に鉄でできた「鉄のお化け」を敷きつめて、空港や石油備蓄基地・緊急時の避難所などに利用するものです。新たに平成10年度からは3ヶ年計画で、空港利用等に向けた研究が始まります。

平成9年度も4つの事業分野を柱に活動しました。

公益・福祉事業 337事業269団体 211億9千万円

公益・福祉事業
（主な事業）
●老人ホームなどの高齢者福祉施設の整備
●障害者の社会復帰のための施設の整備
●文化芸術振興のための支援
●民間消防・防火・防犯活動支援
●生涯スポーツの支援
●屋内ゲートボール場の整備
●青少年へのボランティア教育
●若手研究者への研究費助成　など

海外協力援助事業 78事業73団体 77億2千万円

海外協力援助事業
（主な事業）
●世界の59大学に人材育成のための奨学金を設置
●アフリカ食糧増産をめざす笹川グローバル2000プロジェクトの推進
●ハンセン病制圧プロジェクトの推進
●アフリカにおける失明予防プログラムの推進
●広重展・アイヌ展の開催など日本文化の紹介
●非営利セクター（NPO）インターンシップの推進
●青年海外協力隊員によるボランティア活動の支援　など

ボランティア支援事業 654事業760団体 11億4千万円

ボランティア支援事業
（主な事業）
●高齢者のための在宅介護活動
●地域における環境と緑化活動
●地域伝統文化伝承のための活動
●在日外国人に対する支援活動
●地域市民活動推進のための活動
●阪神・淡路大震災仮設住宅に対する支援活動
●長野パラリンピックにおける移送サービス活動
●車いす対応リフト付車両の寄贈（116団体）　など

海洋船舶事業 221事業84団体 179億4千万円

海洋船舶事業
（主な事業）
●メガフロート（超大型浮体式海洋構造物）の研究開発
●マラッカ・シンガポール海峡の航行援助施設整備
●セイルトレーニングの実施
●高度造船CIMの研究研究
●北極海航路開発調査の国際共同プロジェクト推進
●海防染資器材の性能の評価及び再評価に関する調査研究
●タンカー事故時の大型油回収装置の整備
●海洋情報ネットワークの整備
●海と船に関する知識の普及
●海洋環境の調査・保全　など

平成9年度の決算報告です。

●重要な会計方針
1. モーターボート競走法施行規則に基づくモーターボート競走会等の提出する財務諸表等の様式（運輸省告示第372号）により整理しています。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法について
評価基準は、原価基準により行っています。
評価方法は、個別法により行っています。
3. 固定資産の減価償却について
有形固定資産の減価償却の方法は、法人税法の規定に基づく定率法により行っています。
4. 引当金の計上基準について
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入れ限度額を計上しています。
退職手当引当金は、職員及び嘱託員の退職手当金の支給に備えるため、期末退職手当要支給額の範囲内を計上しています。
5. 財務状況に関しては、発生主義により計算しています。

支出総額 約670億2千万円

●貸借対照表（平成10年3月31日現在／単位：千円）

（資産の部）

科目	金額
基本財産	27,076,223
預金	20,033,504
金銭信託	1,553,490
有価証券	4,683,006
固定資産	806,223
普通財産	296,757,215
流動資産	69,954,354
現金・預金	64,634,607
未収入金	5,025,057
その他の流動資産	294,690
固定資産	226,802,861
有形固定資産	4,038,357
無形固定資産	4,616
長期貸付金	217,800,056
その他の固定資産	4,959,832
資産合計	323,833,438

（負債の部）

科目	金額
流動負債	14,433,820
未払金	13,663,741
貸倒引当金	757,944
その他の流動負債	12,135
固定負債	296,952
退職手当引当金	296,952
負債合計	14,730,772

（基本金・基金・剰余金の部）

科目	金額
基本金	27,076,223
基金	265,755,000
貸付基金	238,000,000
事業費平衡基金	22,255,000
固定資産取得基金	5,500,000
固定資産基金	4,042,974
剰余金	12,228,469
未収交付金	5,023,857
その他の剰余金	7,204,612
基本金・基金・剰余金合計	309,102,666
負債及び基本金・基金・剰余金合計	323,833,438

●基金収支決算明細書（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで／単位：千円）

1.貸付基金の部

項	金額
（収入の部）	
前期繰越金	17,487,738
当期繰入金	4,000,000
貸付償還金	61,905,806
計	83,393,544
（支出の部）	
当期貸付金	63,193,700
次期繰越金	20,199,944

（注）平成10年3月31日現在
貸付引当預金　20,199,944
貸付金残高　217,800,056
貸付基金総額　238,000,000

2.事業費平衡基金の部

項	金額
（収入の部）	
前期繰越金	19,255,000
当期繰入金	3,000,000
計	22,255,000
（支出の部）	
当期取崩し	0
次期繰越金	22,255,000

3.固定資産取得基金の部

項	金額
（収入の部）	
前期繰越金	4,500,000
当期繰入金	1,000,000
計	5,500,000
（支出の部）	
当期取崩し	0
次期繰越金	5,500,000

●平成9年度剰余金処分計算書（単位：千円）

区分	金額
平成9年度剰余金	12,228,469

上記の剰余金を平成10年度に繰り越すものとします。

●損益計算書（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで／単位：千円）

款	項	金額	備考
（収入の部）			
繰越剰余金		17,075,849	＊1
交付金		57,880,364	＊2
その他の収入		4,298,325	
合計		79,254,332	
（支出の部）			
一般管理費		1,656,006	＊3
事業費		57,044,378	
	貸付業務費	965,087	＊4
	補助金1号	17,949,352	＊5
	補助金2号	21,191,444	＊6
	周知啓発費	4,277,670	＊7
	海外協力援助費	7,727,020	＊8
	国内協力援助費	1,141,595	＊9
	調査研究費	743,199	＊10
	海上気象放送等	110,829	＊11
	特別協賛金	2,938,182	＊12
基金繰入れ		8,000,000	
	貸付基金繰入れ	4,000,000	＊13
	事業費平衡基金繰入れ	3,000,000	＊14
	固定資産取得基金繰入れ	1,000,000	＊15
固定資産購入費		125,477	
	有形固定資産	125,477	＊16
計		67,025,863	
剰余金		12,228,469	＊17
	未収交付金	5,023,857	
	その他の剰余金	7,204,612	
合計		79,254,332	

●損益計算書の備考
＊1 平成8年度の収支決算による剰余金を9年度に繰り越した金額
＊2 「モーターボート競走法」により定められた日本財団への交付金（競艇売上金の約3.3％）
＊3 役職員の給与の他、福利厚生、税租公課、事務や出張等に関する経費
＊4 造船事業者等を対象とした貸付け事業に伴う租税公課等
＊5 公益法人（財団法人や社団法人）が行う造船及び海難防止に関する事業を支援するための経費
＊6 公益法人（財団法人や社団法人、社会福祉法人）が行う観光・体育・社会福祉等に関する事業を支援するための経費
＊7 テレビやラジオ、雑誌等で日本財団の活動内容を皆様にお知らせするための経費
＊8 国連機関や海外のNGO等の行う事業を支援するための経費
＊9 国内のボランティアが行う福祉や環境等に関する活動を支援するための経費
＊10 日本財団が行うシンポジウムや福祉施設の在り方等について調査・研究を実施するための経費
＊11 海上気象情報をラジオ放送し、海難防止を促進するための経費及び日本財団が所有する「船舶振興ビル」の管理・運営を行うための経費
＊12 モーターボート競走法施行規則に基づき実施される特別競走の交付金により、公益性の高いリスボン国際博覧会の開催等に対し支援するための経費
＊13 造船事業者等を対象とした貸付け事業を行うために積み増す資金
＊14 収入金額の変動等に対処するために積み増す資金
＊15 ビルの建替え等を行うために積み増す資金
＊16 事務機器等の購入のための経費
＊17 平成9年度末に確定した競艇の収益金のうち、平成10年度へ繰り越され、予算化される金額

●監事報告：以上の平成9年度事業内容及び決算内容につきましては、全て適正かつ妥当であることを証明いたします。
日本財団　監事　西本克己
監事　船越　[illegible]

日本財団の概要です。

国家のお金ではありません。
私たちの活動資金は
競艇の売上げの
3.3％
によってまかなわれています。

役員名簿（平成10年4月1日現在）

役職名	氏名	
会長	曽野綾子	作家
理事長	笹川陽平	全国モーターボート競走会連合会　会長
常務理事	歌川令三	元・世界平和研究所　理事
常務理事	寺島紘士	元・運輸省大臣官房審議官
常務理事	[illegible]	元・防衛庁　防衛大学校長
常務理事	尾形武寿	前・日本財団　総務部長
理事	稲葉興作	石川島播磨重工業　代表取締役会長
理事	[illegible]	大阪府モーターボート競走会　会長
理事	田久保忠衛	杏林大学　大学院国際協力研究科長
理事	細川隆一郎	政治評論家
理事	河野　[illegible]	日本海事協会　会長
理事	的場順三	大和総研　理事長
理事	吉野和男	府中市長
理事	渡部昇一	上智大学文学部　教授
監事（常勤）	西本克己	元・日本財団　事業局長
監事（常勤）	船越　[illegible]	元・日本財団　総務部長
監事	村山[illegible]郎	中央監査法人　理事長
監事	[illegible]	税理士

評議員名簿（平成10年4月1日現在）

氏名	
安岐[illegible]	日本モーターボート選手会　会長
岡崎久彦	元・駐タイ王国大使
小倉昌男	ヤマト福祉財団　理事長
[illegible]	前・戸田市長
下村のぶ子	[illegible]社　代表取締役社長
鈴木富夫	時事社　[illegible]
谷沢永一	関西大学　名誉教授
原不二子	ディプロマット　代表取締役
[illegible]	小説家、評論家
堀　武昭	文化人類学者
松田義幸	実践女子大学教授、エンゼル財団理事
山本　[illegible]	空港施設　代表取締役社長
屋山太郎	政治評論家
エベルフ　イザベラ	ベルサー・ジェネラール・グループ（ジャパン）代表取締役社長
米長邦雄	棋士

●名称：財団法人　日本船舶振興会
●会長：曽野綾子
●設立：1962年（昭和37年）10月1日
●所在地：〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-15-16 船舶振興ビル
●理事数：14名（うち会長1名、理事長1名、常務理事4名）
監事数：4名（うち常勤監事2名）
●評議員数：15名
●職員数：90名（男57名　女33名）うち休職者：1名
常勤嘱託員数：8名
合計：98名

初任給 21万円
＊平成9年度実績（4年制大学卒）、但し、諸手当含む。

日本財団を、もっとのぞきたい、
もっと知りたいという方は
インターネットのホームページで24時間、情報を公開しています。
http://www.nippon-foundation.or.jp/
お問い合わせは、日本財団広報部まで　TEL.03-3502-2375

日本財団
The Nippon Foundation

デザイン・制作：[illegible]